

訓練概要

平成29年度 石巻市総合防災訓練

別紙1

地域住民

9:00～
10:00

市内一斉の地震・津波避難訓練

ステージ1

避難所・避難場所への避難訓練

【全市共通】

- (1) 初動訓練 発災後、身の安全確保及び火の元の確認
- (2) 避難訓練
 - ① 非常持出品の確認:非常食やラジオ、懐中電灯等の非常持出品の確認
 - ② 避難行動:持ち出し品を装備し、避難経路の安全を確認しながら避難所・避難場所に避難

【留意事項】

※津波からの避難に当たっては、津波到達予想時刻内の避難完了を目指すことに留意する。
 ※津波浸水のおそれのない内陸部の市民は、土砂災害、地震による住家被害、火災の延焼等を想定し、避難先まで避難する。
 ※避難は、徒歩を原則とする。
 (やむを得ず車両で避難する場合は、交通ルールを遵守して事故防止に留意する。学校敷地内への車両進入は原則禁止とする。)
 ※避難行動要支援者が訓練に参加する場合は、自主防災組織や町内会等において避難支援方法を確認し、事故の無いよう細心の注意を払うこと。

指定職員・施設管理者

避難誘導及び安全確認訓練

(1) 避難補助

避難者を安全な場所へ誘導し、人数を確認。

(2) 避難人数の報告

訓練本部連絡室又は訓練支部に、災害時通信機器(ORANGE、携帯型無線機)を利用して報告。

(3) 啓発活動

市の防災体制に関するチラシ配布。(ラジオ、メール、備蓄について等)

(4) アンケートの実施

参加住民に対しアンケートを配布・回収。

訓練本部・関係機関

(1) 学校

児童の安否確認など、各学校の防災マニュアルに基づく訓練

(2) 消防団

参集訓練、避難誘導訓練、退避訓練(率先避難)、通信訓練

(3) 消防署

避難喚起(県防災へり含む)、退避訓練(率先避難)、訓練支援等

(4) 警察署

交通警備及び治安維持

(5) 自衛隊

避難支援(炊き出し)
 ※会場1か所を選定して実施予定

(6) 自主防災会、町内(区)会等

- (1) 避難経路や避難先の安全確認
- (2) 安否確認訓練
- (3) 避難支援訓練(避難行動要支援者の避難対策)

(7) 訓練本部及び訓練災対支部

ア 情報伝達訓練(防災行政無線、防災ラジオ、災害情報メール配信、緊急速報メール)

イ 通信訓練(通信先:指定職員、消防団、津波避難ビル・タワー、本部・支部間)

※消防団無線、MCA無線、衛星電話等を使用する。

ウ 情報収集訓練(参加人数の取りまとめ)

10:00～

地域の自主的な
防災訓練

ステージ2

地域による防災訓練

【全市共通】

各地域ごとに自主防災組織や町内(区)会を中心とした防災訓練の実施(地域主導)

※個別訓練の実施がない場合は、指定職員・施設管理者とともに開設準備訓練に参加することも推進

【一部会場】

自衛隊による炊き出し他、仮設トイレの組み立て・設置や避難所の設営訓練等の実施

避難所開設準備訓練 (一部避難所のみ実施)

(1) 避難所施設設備の確認

体育館の開錠方法や、宿泊・滞在場所となる場所の確認

(2) 備蓄品の確認

備蓄保管場所及び数量の確認。
 備蓄物資の使用訓練。(仮設トイレの組み立て等)

訓 練 概 要(訓練実施項目及び参加機関)

	実施項目	実施内容	市民	指定職員	訓練本部 災対支 連絡室	学校	消防団	広域消防	警察署	自主防・町内会
1	初動訓練	身の安全確保	●	●		●				
		火の元の確認	●							
2	参集訓練	担当避難所等への参集、人員確認		●			●			
3	避難訓練	非常食、ラジオ、懐中電灯、常備薬など非常持出品の確認	●							
		避難先への避難行動	●							
		避難経路、避難時間の確認	●							
		避難喚起、避難誘導、退避				●	●	●		
		避難先（避難所）の安全確認		●						●
		訓練参加人数の確認（安否確認）	●	●	(集計)	●				●
4	避難施設設備確認	学校施設の設備確認（備蓄品チェック等）		●		●				
5	情報伝達訓練	住民への情報伝達			●			●	●	
6	通信訓練	出動・解散の報告（消防団）※防災推進課にて対応					●			
		退避指示（消防団）					●			
		参加人数の報告（消防団・指定職員）		●			●			
7	訓練の検証	避難訓練を検証し、課題を確認（住民へはアンケート実施）	●	●	●	●	●			●
		結果のとりまとめ及び検証			●					
8	訓練実施中の安全確保	避難誘導、交通警備、治安維持						●	●	
9	訓練支援	自主防災会等の訓練への支援（自主防から直接依頼想定）					●	●		

※宮城県防災ヘリコプターによる住民避難広報も併せて実施予定